

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年1月1日
(第100期) 至 平成17年12月31日

日東精工株式会社

371037

第100期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日東精工株式会社

目 次

	頁
第100期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度	81
平成17年12月連結会計年度	83
平成16年12月会計年度	85
平成17年12月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第100期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 良 龍 文

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今 川 和 則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西1丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲 葉 正 敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東6丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西1丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社5丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,994,129	27,548,813	27,126,946	31,217,311	32,930,607
経常利益 (千円)	1,350,004	959,058	888,619	2,350,433	3,054,626
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	166,833	72,848	249,143	1,358,611	1,696,834
純資産額 (千円)	8,262,541	8,369,723	8,535,497	9,780,839	11,252,466
総資産額 (千円)	28,208,715	28,227,481	28,446,944	30,304,610	30,736,737
1株当たり純資産額 (円)	202.37	205.21	210.51	240.91	278.97
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	4.09	1.78	6.11	33.02	41.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	29.7	30.0	32.3	36.6
自己資本利益率 (%)	1.9	0.9	2.9	14.8	16.1
株価収益率 (倍)		70.2	24.5	8.4	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,809,876	595,775	1,320,550	865,082	2,195,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,083	632,800	325,158	97,299	225,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,246,092	522,717	944,230	719,300	1,887,773
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,744,308	2,100,741	2,055,752	2,111,462	2,296,207
従業員数 (人)	1,721	1,759	1,761	1,722	1,699

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,608,318	18,188,901	17,938,766	21,147,706	21,514,569
経常利益 (千円)	880,868	373,711	551,078	1,637,960	2,009,198
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	796,464	43,597	121,979	875,926	1,170,524
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017
純資産額 (千円)	8,298,511	8,262,795	8,321,180	9,118,850	9,956,184
総資産額 (千円)	19,970,931	20,272,273	20,666,217	22,415,310	22,341,623
1株当たり純資産額 (円)	202.49	201.83	204.31	223.54	245.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	4.00 ()	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり 当期純損失() (円)	19.43	1.06	2.98	21.02	28.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	40.8	40.3	40.7	44.6
自己資本利益率 (%)	9.1	0.5	1.5	10.0	12.3
株価収益率 (倍)		117.9	50.3	13.2	19.8
配当性向 (%)		187.8	67.1	19.0	21.2
従業員数 (人)	900	875	837	804	788

(注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第98期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年 2月	資本金 7 万円をもって日東精工株式会社を設立(京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地)、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始(設立年月日 昭和13年 2月25日)
昭和27年 5月	大阪出張所(現 大阪支店)開設
昭和31年 8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年 4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年 7月	東京出張所(現 東京支店)開設
昭和38年 6月	名古屋出張所(現 名古屋支店)開設
昭和40年 1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年 8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和46年 2月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第 2 部に上場
昭和49年 3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ(現 連結子会社)を設立
昭和54年 8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司(現 連結子会社)を設立
昭和55年 6月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第 1 部に指定替え上場
昭和57年 7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年 5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. (現 連結子会社)を設立
昭和60年 6月	インドネシア共和国タンゲラン市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT.NITTO ALAM INDONESIA(現 連結子会社)を設立
昭和60年 8月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第 1 部に上場
昭和62年 6月	群馬県前橋市において鋳螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社(現 連結子会社)に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD. (現 連結子会社)を設立
平成 2年 7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.を設立
平成 3年 7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成 7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格 I S O 9002の認証を取得
平成10年 8月	京都府綾部市に城山第 2 工場竣工
平成12年 5月	本社工場及び八田工場において環境保護の国際規格 I S O 14001の認証を取得
平成13年 9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業(浙江)有限公司(現 連結子会社)に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類(ファスナー部門)、産業用機械及び精密機器(産機部門)、計測制御機器及びその他製品(制御他部門)の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの主な関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ファスナー部門

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品、最新の技術・ノウハウを駆使した医療用ねじ部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、組立、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鋸螺類の製造・販売を行っている関係会社1社(東洋圧造(株))、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている関係会社1社(東陽精工(株))、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託しております関係会社2社(株ニッセイ、他1社)、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社(和光(株)、他3社)があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社5社(旭和螺絲工業股份有限公司、PT.NITTO ALAM INDONESIA、他3社)があります。

(2) 産機部門

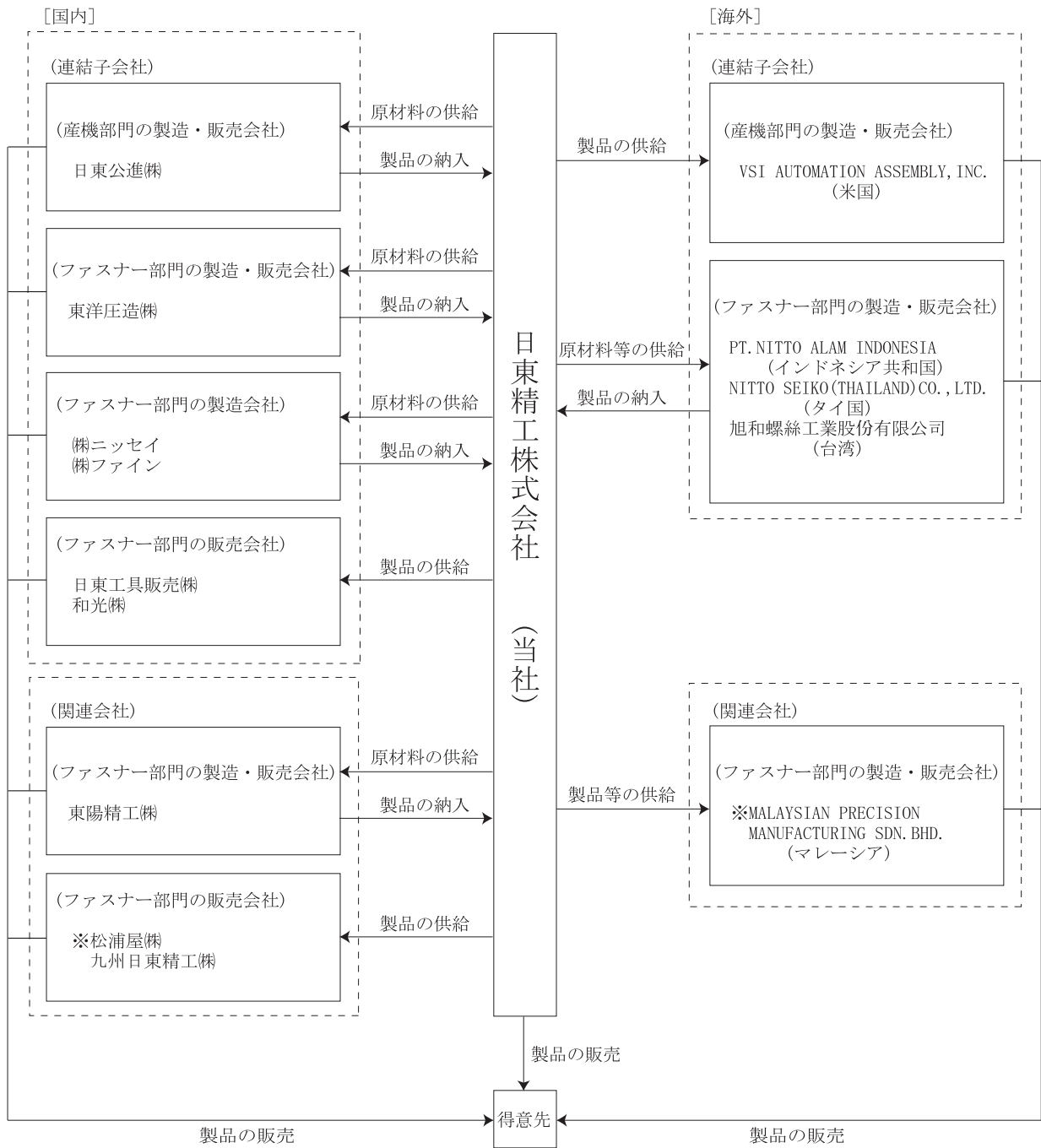
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進(株)において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。また、北米においては、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. が製造、販売を行っております。

(3) 制御他部門

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器そして地質調査用の自動貫入試験機などを、主として製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	3	1		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	紙螺類の製造・ 販売	87.5	3	1		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	2	1		製品の供給	建物賃貸
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナ ーの熱処理加工	100.0	1	3		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナ ーの検査・包装	100.0	1	3		原材料の供給 製品の仕入れ	
和光(株) 2,3	群馬県 邑楽郡	90,000	工業用ファスナ ーの販売	36.1	3		債務保証 1,000百万円	製品の供給	土地建物賃貸
旭和螺絲工業 股份有限公司 1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナ ーの製造・販売	50.0	5	2		原材料等の供給 製品の仕入れ	
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	米国 ミンガン 州	千US\$ 169	産業機械の 製造・販売	100.0	2	1	債務保証 130百万円	製品の供給	土地建物賃貸
PT.NITTO ALAM INDONESIA	インドネ シア共和 国タンゲ ラン市	千RP 2,790,000	工業用ファスナ ーの製造・販売	91.0	1	4		原材料等の供給 製品の仕入れ	
NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD. 1	タイ国 サムット プラカー ン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナ ーの製造・販売	57.9	4	3		原材料等の供給 製品の仕入れ	
日東精密螺絲工業 (浙江)有限公司 1,2	中国 浙江省	千人民元 33,106	工業用ファスナ ーの製造・販売	50.0 (30.0)		2			
香港和光精工 有限公司 2	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナ ーの販売	36.1 (36.1)				製品の供給	
SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 2	英国領 ヴァージ ン諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)		1			
(持分法適用関連会社)									
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナ ーの販売	29.3	2			製品の供給	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシ アセラン ゴール州	千M\$ 9,200	工業用ファスナ ーの製造・販売	48.1 (13.6)	2	1		製品等の供給	

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 和光(株)は平成17年12月31日現在、債務超過額は1,077,430千円、総資産額は4,213,596千円であり
ます。

また、同社の平成17年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成17年度の売上高は
6,322,764千円、経常利益は264,250千円、当期純利益は114,018千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,237
産機	243
制御他	88
全社(共通)	131
合計	1,699

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
788	45.1	24.8	6,357,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の好転、企業収益の回復などを背景に、個人消費、民間設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、「品質と信頼性の向上」を最重要課題とし、新製品の開発、生産形態の改革、棚卸資産の圧縮、有利子負債の削減などの重点方策を遂行し、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結決算業績は、売上高329億3千万円（前年同期比5.5%増）、経常利益30億5千4百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益16億9千6百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、環境ニーズの高まりを背景に、三価クロムクロメート品が広く市場で評価されるとともに、薄型テレビ関連市場では「インナーフィット」などの特殊締結部品、自動車関連市場では軽量化セルフタップねじ「アルミタイト」などが続伸し、売上高225億8千5百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益24億5千1百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

産機部門におきましては、自動車、情報機器、事務機器、娯楽関連市場において、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が伸びるなか、コンベア方式に加えてセル生産方式の自動組立機が順調に推移し、売上高78億6千8百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益15億6千6百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

制御他部門におきましては、計装システム製品は後退したものの、主力製品である流量計の需要が、造船、燃焼、化学業界向けを中心に増勢に転じ、同時に、住宅業界向け自動貫入試験機「ジオカルテ」が伸長し、売上高24億7千6百万円（前期比0.4%増）、営業利益3億2千4百万円（前年同期比216.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車、情報機器関連などの市場が好調に推移し、売上高は269億4千6百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は38億9千7百万円（前年同期比17.4%増）となりました。アジア地域におきましては、中国市場が引き続き拡大し、売上高は48億6千5百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は3億2千2百万円（前年同期比51.4%増）となりました。また、米国他の地域におきましては、売上高は11億1千8百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比194.8%増）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が29億7千1百万円あったものの、有形固定資産の取得や長期借入金の返済などにより前連結会計年度に比べ1億8千4百万円の増加に留まり、当連結会計年度末は22億9千6百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、法人税等の支払額の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、21億9千5百万円（前年同期比153.8%増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、2億2千5百万円（前年同期比131.3%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、18億8千7百万円（前年同期比162.4%増）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	16,367,178	2.1
産機	7,796,564	6.8
制御他	2,321,157	1.8
合計	26,484,900	3.1

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	23,480,750	0.2	2,808,642	8.0
産機	8,651,975	21.9	3,095,056	46.2
制御他	2,454,797	7.2	283,218	3.4
合計	34,587,523	5.4	6,186,917	23.4

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	22,585,654	5.3
産機	7,868,744	7.8
制御他	2,476,207	0.4
合計	32,930,607	5.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京鋳兼	3,295,186	10.6	3,157,280	9.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年1月より平成20年（創立70周年）を最終年度とする、新中期経営計画「革新70」をスタートさせました。その経営テーマは、「世界競争を勝ち抜く、力強い企業基盤の確立」であり、ビジネスシステムの再構築と人財の有効活用を基本コンセプトとして事業戦略を展開してまいります。

予断を許さない経営環境が続くなか、当社およびグループ各社は、当経営計画の完遂と経営目標の必達を期し、以下の課題に果敢に挑戦し、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

高品質化（世界一の品質）、高信頼性の追求
技術の深化、融合と新製品・新規事業の創出
販売チャネルの再構築、グローバルネットの拡充
キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
グループ経営の強化とシナジー効果の最大化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金及び設備資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループでは、平成18年12月期から強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を導入いたします。同会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A.G.
契約内容	タップタイトねじの製造、販売の実施権
契約期間	平成11年9月1日から平成21年8月31日まで
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億9百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、ファスナー部門では5千1百万円、産機部門では3千8百万円、制御他部門4千6百万円であり、各セグメントに配賦できない基礎的研究費は1億7千3百万円であります。

各事業区分における研究開発の取り組みは、以下のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、ねじ込み深さが浅い箇所でもねじの空転を起こさず確実に締結できる樹脂薄板用ねじ「P S タイト」、放熱性樹脂(脆い樹脂)用の締結材として従来品より繰り返し使用性を向上させた放熱性樹脂用ねじ「P タイト」などを市場投入するとともに、特殊冷間圧造部品として薄板対応用インナーフィット、小型ハードディスク用ねじ部品の開発を行いました。また、高硬度軽量ファスナー、高硬度ねじ用熱処理、高強度新材料、新型歯科用ねじ及び熱溶着インサートナットの研究を推し進めました。

産機部門におきましては、次期K X・N Xドライバコントローラ、高速締付を追求したツインモータナットランナや高速圧入を実現するサーボ式アクチュエータの開発に取り組みました。また、C Eマーキング対応補助ホッパ「S H 3 0 0」とトルク精度と通信機能が向上したK Xドライバコントローラ「S D 5 0 0」を開発し販売を開始しました。

制御他部門におきましては、歯車式、小型水用流量計といった市場ニーズに対応した流量計の開発に着手するとともに、サーボディスベンサ、無線による遠隔操作装置、画像による小物部品の検査装置「ミストル」などの開発を行いました。ジオカルテ(地盤の自動貫入試験機)関連では、固い地盤の存在を確認することができる支持層確認装置、音響による土質判定装置の開発に取り組みました。

開発研究所では、非接触高精度計測による不良品選別と外観検査を複合した総合型小物部品検査選別機の事業化に向けて取り組むとともに、社内向けの亜鉛メッキ装置の制御及びデータ管理や地質調査機の機能拡張として打撃ユニットの開発を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、売上高の増加に伴う売掛金の増加などにより187億4千万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、有形固定資産の取得などにより119億9千5百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、短期借入金の返済などにより128億9千9百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、長期借入金の返済などにより52億7千7百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより112億5千2百万円（前年同期比15.0%増）となり、自己資本比率は36.6%（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、新製品開発による高付加価値化の追求、生産形態の改革による市場競争力の強化、棚卸資産の圧縮・有利子負債の削減などの重点施策を遂行し、連結業績の向上に努めてまいりました。また、当社グループの主な需要先であります家電業界、精密機器業界、自動車関連業界は好調さを持続し、需要も堅調に推移しました。その結果、売上高は329億3千万円（前年同期比5.5%増）となり、経常利益は売上高の増加、売上原価率の改善、営業外費用の減少などにより30億5千4百万円（前年同期比30.0%増）となりました。また、当期純利益は固定資産処分損の特別損失の計上や法人税、住民税及び事業税の増加などにより16億9千6百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額で7億8千3百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、ファスナー部門6億4千万円、産機部門8千9百万円、制御他部門5百万円、全社共通4千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御他	生産設備	361,404	482,672	191,517 (49,761)	245,715	1,281,310	320
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	523,306	406,780	556,550 (78,343)	17,214	1,503,851	181
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	385,552	33,669	1,230,230 (53,149)	35,629	1,685,082	153
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	617,054	89,985	137,263 (9,626)	18,491	862,794	51
支店等 (東大阪市他)	販売業務	その他設備	288,346	101	1,381,560 (24,622)	8,640	1,678,649	83

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進(株) (京都府綾部市)	産機	生産設備	3,276	31,144		6,252	40,673	47
東洋圧造(株) (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	10,741	60,414		1,072	72,229	45
(株)ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	2,083	45,038		1,515	48,637	31
和光(株) (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設備	864,467	574	835,906 (56,223)	26,087	1,727,036	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業 股份有限公司 (台湾)	ファスナー	生産設備	68,061	203,887	136,692 (6,400)	56,094	464,736	165
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. (米国)	産機	生産設備		4,816			4,816	19
PT.NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国)	ファスナー	生産設備	38,474	59,124	12,970 (22,500)	2,652	113,222	215
NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD. (タイ国)	ファスナー	生産設備	35,545	182,884	43,743 (15,200)	1,554	263,727	199
日東精密螺絲 工業 (浙江)有限公司 (中国)	ファスナー	生産設備	232,062	184,115	40,792 (43,584)	46,193	503,164	97

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,985,017	40,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	40,985,017	40,985,017		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日 (注)		40,985		3,522,580	1,903,643	880,645

(注) 平成15年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	26	114	24		3,219	3,428	
所有株式数(単元)		15,090	402	7,703	1,293		15,766	40,254	731,017
所有株式数の割合(%)		37.49	1.00	19.13	3.21		39.17	100.0	

(注) 1 自己株式 570,624株は、「個人その他」に570単元、「単元未満株式の状況」に624株含めて記載しております。なお、自己株式 570,624株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年12月31日現在の実保有残高は 569,624株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 2 0 番地	2,523	6.15
グンゼ株式会社	大阪市北区梅田一丁目 8 番 1 7 号 大阪第一生命ビル	2,084	5.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 7 0 0 番地	1,961	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 1 号	1,785	4.35
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,347	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 1 号	1,345	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目 1 1 番 3 号	1,326	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	1,234	3.01
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 2 0 番地	1,094	2.66
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目 1 1 番 1 号)	820	2.00
計		15,522	37.87

(注) 1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社U F J 銀行と合併し、株式会社三菱東京U F J 銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000 (相互保有株式) 普通株式 715,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,970,000	38,965	同上
単元未満株式	普通株式 731,017		同上
発行済株式総数	40,985,017		
総株主の議決権		38,965	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	569,000		569,000	1.39
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	105,000	342,000	0.83
和光(株)	群馬県邑楽郡大泉町大字 吉田1221番地3	225,000	15,000	240,000	0.58
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	105,000	109,000	0.26
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾 8番6	3,000	21,000	24,000	0.05
計		1,038,000	246,000	1,284,000	3.13

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月7日決議)	250,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	250,000	89,250,000
残存決議株式数及び価額の総額		10,750,000
未行使割合(%)		10.75

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	450,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと考え、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり3円とし、年間配当金を1株当たり6円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えた効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度の中間配当に関する取締役会決議は、平成17年9月20日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	219	181	195	309	619
最低(円)	129	110	100	150	272

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	336	381	398	396	537	619
最低(円)	316	311	354	367	375	509

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		由 良 龍 文	昭和15年3月26日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年11月 産機事業部販売部長 平成3年3月 取締役 平成5年4月 産機事業部長 平成11年3月 常務取締役 平成11年3月 システム事業部門担当 平成13年3月 代表取締役社長(現任)	41
代表取締役 専務取締役		塩 田 展 康	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年10月 生産技術部長 平成11年3月 取締役 平成13年3月 ファスナー事業部長 平成15年3月 常務取締役 平成15年3月 生産技術部門担当 平成16年3月 事業部門担当 平成17年3月 代表取締役専務(現任)	14
常務取締役	システム事業 部門担当兼 産機事業部長	増 田 弘	昭和19年5月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 産機事業部販売部長 平成13年12月 ファスナー事業部販売部長 平成14年4月 ファスナー副事業部長 兼販売部統括部長 平成15年3月 取締役 平成16年3月 ファスナー副事業部長(販売担当) 兼販売部統括部長 平成17年3月 ファスナー事業部長 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成18年3月 システム事業部門担当 兼産機事業部長(現任)	11
取締役	人事総務部門 担当	渡 辺 仁 志	昭和20年5月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年10月 人事総務部長 平成11年3月 取締役(現任) 平成13年10月 制御システム事業部長 平成17年3月 人事総務部門担当(現任)	18
取締役	支店管理部門 担当 兼東京支店長	近 田 尚	昭和21年7月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 マーケティング室長 平成6年10月 企画室長 平成11年3月 取締役(現任) 平成13年3月 研究部門担当 平成13年3月 日東公進株式会社取締役社長 平成15年3月 支店管理担当兼東京支店長 平成16年3月 特需・支店管理部門担当 兼東京支店長 平成17年3月 支店管理部門担当 兼東京支店長(現任)	10
取締役	研究・技術部門 担当	足 立 宏	昭和20年3月6日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年4月 制御システム事業部計測技術部長 平成10年4月 制御システム事業部長 平成13年10月 開発研究所長 平成15年3月 取締役(現任) 平成15年3月 研究部門担当 平成16年3月 研究・技術部門担当(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ファスナー 事業部長	高倉 正 明	昭和22年9月30日生	昭和41年3月 平成7年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年3月	当社入社 ファスナー本社事業部製造部長 ファスナー事業部製造統括部長 和光株式会社専務取締役 和光株式会社取締役社長 取締役(現任) ファスナー事業部長(現任)	12
取締役		材木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成18年2月	当社入社 ファスナー事業部技術部長 ファスナー事業部第二製造部長 ファスナー副事業部長(製造担当) 取締役(現任) ファスナー副事業部長 兼第一製造部長 和光株式会社取締役社長(現任)	17
取締役	企画・財務部門 担当兼 倫理管理部長	今川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年3月	当社入社 企画室長 取締役(現任) 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長(現任)	10
取締役		人見 保 幸	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 平成11年2月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 日東公進株式会社取締役 日東公進株式会社専務取締役 日東公進株式会社取締役社長 (現任) 取締役(現任)	4
常任監査役 (常勤)		平石 鐵 雄	昭和15年12月10日生	昭和34年3月 平成元年4月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年3月 平成16年3月	当社入社 財務部長 取締役 本社管理担当 管理部門担当 常任監査役(現任)	11
常任監査役 (常勤)		川勝 史 郎	昭和20年1月3日生	昭和41年3月 平成5年4月 平成11年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成15年3月	当社入社 名古屋支店長 取締役 支店管理担当 東京支店長 常任監査役(現任)	14
監査役		熊木 昭	昭和20年1月10日生	昭和42年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年3月	グンゼ株式会社入社 同社靴下事業部本工場長 同社機械事業部長 同社取締役SOZ事業本部長 (現任) 当社監査役(現任)	3
監査役		今井 康 維	昭和14年1月1日生	昭和37年4月 昭和61年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成16年3月	株式会社京都銀行入行 同行営業企画部長 同行取締役 烏丸商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	1
計						184

(注) 監査役 熊木昭及び今井康維は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営管理体制の整備を進めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。併せて、コンプライアンス体制についても不断の見直しを行い、遵法精神のもと良識ある事業活動に徹するとともに、環境経営の強化に努め、社会、自然との共生を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、経営統治体制の内容は次のとおりであります。

なお、取締役および監査役の人数については、平成17年12月31日現在で記載しております。

取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社取締役は現在9名であり、社外取締役はおりません。

常務会（役付取締役、企画・財務部門担当取締役および監査役会議長で構成）は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会（常勤取締役および常勤監査役で構成）は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

監査役および監査役会

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織しており、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社および主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、営業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告および説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンスについては、倫理管理部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。

更には、危機管理委員会規定を定め、危機の事前予知、未然防止と危機発生時の対応策をマニュアル化し、周知徹底することにより危機管理体制の強化を図っております。

弁護士・会計監査人

当社は、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心に適宜助言を受けております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に委嘱しております。監査法人は商法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、監査業務に係る補助者は14名です。

指定社員 業務執行社員 味谷祐司氏、加地 敬氏

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 159百万円（うち社外取締役 該当なし）

監査役の年間報酬総額 30百万円（うち社外監査役 2百万円）

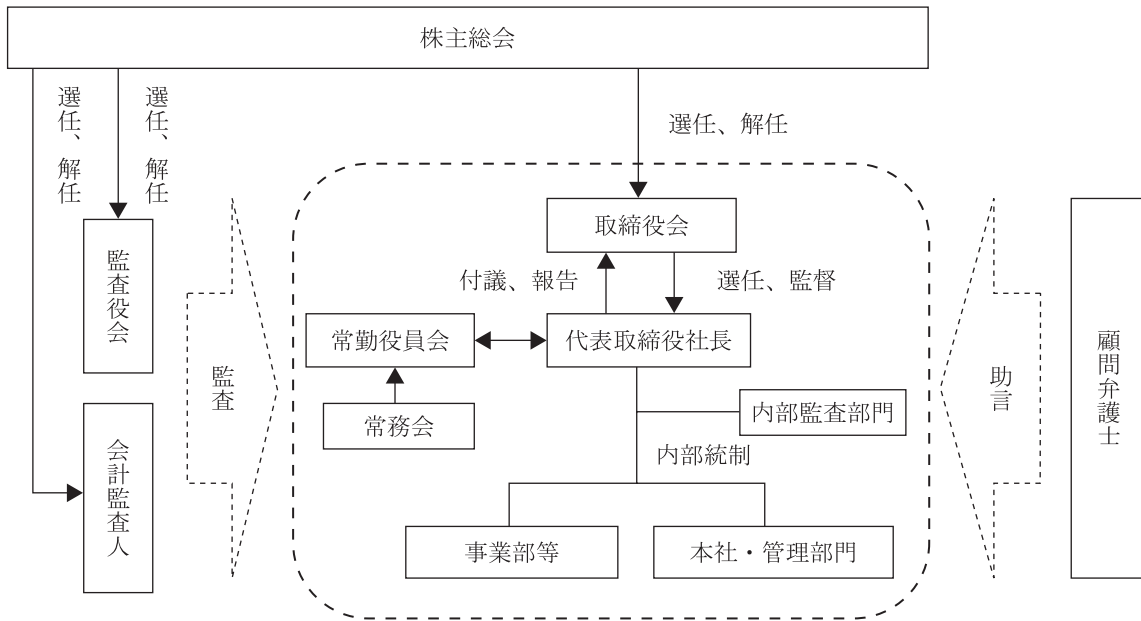
なお、上記の金額には、役員賞与金および役員退職慰労金を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の報酬 該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス制の概要は、下図のようになります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第99期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第100期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,640,416		3,506,884	
2 受取手形及び売掛金	6	9,196,276		9,160,849	
3 たな卸資産		4,984,002		5,078,730	
4 繰延税金資産		252,025		161,479	
5 その他		563,429		858,314	
貸倒引当金		22,969		25,387	
流動資産合計		18,613,180	61.4	18,740,869	61.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	3,417,240		3,423,315	
(2) 機械装置及び運搬具	3	1,578,533		1,785,211	
(3) 土地	3	4,485,446		4,464,311	
(4) 建設仮勘定		138,940		189,993	
(5) その他		292,060		277,121	
有形固定資産合計		9,912,221	32.7	10,139,952	33.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,466		5,561	
(2) その他		20,385		20,732	
無形固定資産合計		23,852	0.1	26,293	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	699,051		799,998	
(2) 長期貸付金		17,160		5,830	
(3) 繰延税金資産		844,983		788,658	
(4) その他		220,697		239,457	
貸倒引当金		26,537		4,323	
投資その他の資産合計		1,755,356	5.8	1,829,621	5.9
固定資産合計		11,691,429	38.6	11,995,867	39.0
資産合計		30,304,610	100.0	30,736,737	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	5,964,098		4,745,163	
2	3	5,231,942		4,618,980	
3		396,109		1,764,343	
4		681,324		624,086	
5		228,940		215,006	
6		884,937		931,550	
		流動負債合計	44.2	12,899,130	41.9
固定負債					
1	3	3,575,524		2,851,848	
2		2,165,871		2,197,035	
3		127,000		98,400	
4		127,118		130,221	
		固定負債合計	19.8	5,277,505	17.2
		負債合計	64.0	18,176,636	59.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		1,140,903	3.7	1,307,634	4.3
(資本の部)					
資本金					
	7	3,522,580	11.6	3,522,580	11.5
資本剰余金					
		2,784,288	9.2	2,784,288	9.0
利益剰余金					
		4,192,650	13.8	5,586,280	18.2
その他有価証券評価差額金					
		85,605	0.3	149,149	0.5
為替換算調整勘定					
		719,421	2.3	580,024	1.9
自己株式					
	8	84,863	0.3	209,807	0.7
		資本合計	32.3	11,252,466	36.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	30,736,737	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			31,217,311	100.0	32,930,607	100.0
売上原価			23,940,092	76.7	25,081,440	76.2
売上総利益			7,277,218	23.3	7,849,166	23.8
販売費及び一般管理費	1,2		4,747,049	15.2	4,717,660	14.3
営業利益			2,530,169	8.1	3,131,506	9.5
営業外収益						
1 受取利息		12,543			11,357	
2 受取配当金		6,477			9,901	
3 賃貸料		86,666			88,494	
4 持分法による投資利益		9,951			38,252	
5 その他		113,416	229,054	0.7	131,061	279,067
営業外費用						
1 支払利息		215,120			208,957	
2 たな卸資産廃棄損		19,382			60,768	
3 為替差損		70,860				
4 その他		103,427	408,790	1.3	86,220	355,946
経常利益			2,350,433	7.5	3,054,626	9.3
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1,143			9,314	
2 貸倒引当金戻入額		3,764	4,908	0.0	11,264	20,579
特別損失						
1 固定資産処分損	4	38,672			103,684	
2 固定資産評価損		24,907	63,579	0.2	103,684	0.3
税金等調整前当期純利益			2,291,763	7.3	2,971,522	9.0
法人税、住民税 及び事業税		957,441			1,020,935	
法人税等調整額		175,526	781,914	2.4	64,014	1,084,949
少数株主利益			151,236	0.5		189,739
当期純利益			1,358,611	4.4	1,696,834	5.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,784,288		2,784,288
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			2,784,288		2,784,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,915,029		4,192,650
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,358,611	1,358,611	1,696,834	1,696,834
利益剰余金減少高					
配当金		80,990		283,203	
役員賞与			80,990	20,000	303,203
利益剰余金期末残高			4,192,650		5,586,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,291,763	2,971,522
減価償却費		529,492	558,569
賞与引当金の増加額(又は減少額())		1,729	26,119
退職給付引当金の増加額		19,425	30,671
受取利息及び受取配当金		19,020	21,259
支払利息		215,120	208,957
持分法による投資利益		9,951	38,252
投資有価証券評価損		865	801
有形固定資産処分損		38,672	103,684
有形固定資産売却益		1,143	9,314
有形固定資産評価損		24,907	-
売上債権の減少額(又は増加額())		1,952,683	149,299
たな卸資産の増加額		44,267	16,974
仕入債務の増加額(又は減少額())		644,228	1,293,161
未払消費税等の増加額(又は減少額())		65,355	50,227
未払費用の増加額		53,715	19,130
その他		215,214	890,928
小計		1,642,993	3,478,257
利息及び配当金の受取額		19,134	21,134
利息の支払額		209,574	222,039
法人税等の支払額		587,471	1,081,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		865,082	2,195,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,718,903	2,128,228
定期預金の払戻による収入		2,913,799	2,458,525
有形固定資産の取得による支出		351,217	696,178
有形固定資産の売却による収入		4,018	36,631
投資有価証券の取得による支出		6,808	4,315
投資有価証券の売却による収入		57,386	92,660
貸付けによる支出		-	2,787
貸付金の回収による収入		5,236	21,293
その他		810	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		97,299	225,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,471	812,487
長期借入による収入		1,012,342	562,392
長期借入金の返済による支出		1,483,150	1,118,460
自己株式の取得による支出		5,868	103,256
子会社の親会社株式取得による支出		1,213	1,543
配当金の支払額		80,990	283,203
少数株主への配当金の支払額		156,946	131,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		719,300	1,887,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,227	101,773
現金及び現金同等物の増加額		55,709	184,745
現金及び現金同等物の期首残高		2,055,752	2,111,462
現金及び現金同等物の期末残高		2,111,462	2,296,207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO(THAILAND)CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO(THAILAND)CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. (ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社3社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. (ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ハ) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・原材料・貯蔵品 主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 主として、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物..... 7年～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具..... 4年～13年</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>				
<p>(ハ)退職給付引当金 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 親会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(売上計上基準) 従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「為替差損」は前連結会計年度では営業外損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,311千円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,076,194千円であります。</p>			<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,071,867千円であります。</p>																																																														
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 208,874千円</p>			<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 233,253千円</p>																																																														
<p>3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,197,189千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,105,749</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>299,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,831,815</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,878,640千円であり ます。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,161,779千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,208,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,370,279</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,671,800千円であり ます。)</p>			担保提供資産			土地	2,197,189千円		建物及び構築物	2,105,749		機械装置及び運搬具	229,507		投資有価証券	299,369		合計	4,831,815		対応債務			短期借入金	1,161,779千円		長期借入金	2,208,500		合計	3,370,279		<p>3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,194,760千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,961,884</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>339,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,694,924</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,779,361千円であり ます。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,035,134千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,721,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,756,784</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,395,500千円であり ます。)</p>			担保提供資産			土地	2,194,760千円		建物及び構築物	1,961,884		機械装置及び運搬具	198,709		投資有価証券	339,570		合計	4,694,924		対応債務			短期借入金	1,035,134千円		長期借入金	1,721,650		合計	2,756,784	
担保提供資産																																																																	
土地	2,197,189千円																																																																
建物及び構築物	2,105,749																																																																
機械装置及び運搬具	229,507																																																																
投資有価証券	299,369																																																																
合計	4,831,815																																																																
対応債務																																																																	
短期借入金	1,161,779千円																																																																
長期借入金	2,208,500																																																																
合計	3,370,279																																																																
担保提供資産																																																																	
土地	2,194,760千円																																																																
建物及び構築物	1,961,884																																																																
機械装置及び運搬具	198,709																																																																
投資有価証券	339,570																																																																
合計	4,694,924																																																																
対応債務																																																																	
短期借入金	1,035,134千円																																																																
長期借入金	1,721,650																																																																
合計	2,756,784																																																																
<p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.</td> <td>55,231 (US\$ 53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>70,188</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する 銀行の住宅融資</td> <td>6,331</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,751</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			会社名	金額 (千円)	種類	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	55,231 (US\$ 53万)	借入金	協同組合日東協力会	70,188	借入金	従業員に対する 銀行の住宅融資	6,331	借入金	合計	131,751		<p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.</td> <td>62,577 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>57,830</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する 銀行の住宅融資</td> <td>4,078</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,485</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			会社名	金額 (千円)	種類	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	57,830	借入金	従業員に対する 銀行の住宅融資	4,078	借入金	合計	124,485																															
会社名	金額 (千円)	種類																																																															
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	55,231 (US\$ 53万)	借入金																																																															
協同組合日東協力会	70,188	借入金																																																															
従業員に対する 銀行の住宅融資	6,331	借入金																																																															
合計	131,751																																																																
会社名	金額 (千円)	種類																																																															
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金																																																															
協同組合日東協力会	57,830	借入金																																																															
従業員に対する 銀行の住宅融資	4,078	借入金																																																															
合計	124,485																																																																
<p>5 受取手形割引高は956,149千円であります。</p>			<p>5 受取手形割引高は1,482,394千円であります。</p>																																																														

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 56,029 千円 割引手形 805,518 支払手形 132,504</p>	<p>6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 38,896 千円 割引手形 431,022 支払手形 132,772</p>
<p>7 発行済株式総数 普通株式 40,985千株</p>	<p>7 発行済株式総数 普通株式 40,985千株</p>
<p>8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 865,812 株</p>	<p>8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 1,154,612 株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 625,132 千円 従業員給料手当 1,652,530 従業員賞与金 382,779 賞与引当金繰入額 24,849 退職給付費用 145,859 役員退職引当金繰入額 23,800 減価償却費 144,888 開発試験研究費 216,271</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 589,420 千円 従業員給料手当 1,616,589 従業員賞与金 374,725 賞与引当金繰入額 21,245 退職給付費用 121,378 役員退職引当金繰入額 23,600 減価償却費 133,549 開発試験研究費 211,604</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,951千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,701千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,111 千円 その他 31 合計 1,143</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 9,213 千円 その他 101 合計 9,314</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,144 千円 機械装置及び運搬具 17,505 その他 5,022 合計 38,672</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31,575 千円 機械装置及び運搬具 28,962 その他 43,146 合計 103,684</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 3,640,416千円	現金及び預金勘定 3,506,884千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,528,954	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,210,676
現金及び現金同等物 2,111,462	現金及び現金同等物 2,296,207

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>249,846</td> <td>176,529</td> <td>73,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>387,805</td> <td>292,368</td> <td>95,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,652</td> <td>468,897</td> <td>168,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	249,846	176,529	73,317	その他	387,805	292,368	95,437	合計	637,652	468,897	168,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>245,611</td> <td>164,442</td> <td>81,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394,633</td> <td>242,715</td> <td>151,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,244</td> <td>407,158</td> <td>233,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	245,611	164,442	81,169	その他	394,633	242,715	151,917	合計	640,244	407,158	233,086
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	249,846	176,529	73,317																														
その他	387,805	292,368	95,437																														
合計	637,652	468,897	168,754																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	245,611	164,442	81,169																														
その他	394,633	242,715	151,917																														
合計	640,244	407,158	233,086																														
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,754</td> </tr> </table>	1年以内	68,946千円	1年超	99,808	合計	168,754	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,086</td> </tr> </table>	1年以内	71,598千円	1年超	161,487	合計	233,086																				
1年以内	68,946千円																																
1年超	99,808																																
合計	168,754																																
1年以内	71,598千円																																
1年超	161,487																																
合計	233,086																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,601</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	95,601千円	減価償却費相当額	95,601	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,788</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	82,788千円	減価償却費相当額	82,788																								
支払リース料	95,601千円																																
減価償却費相当額	95,601																																
支払リース料	82,788千円																																
減価償却費相当額	82,788																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	216,667	388,161	171,494
(2) 債券	15,000	15,044	44
(3) その他	-	-	-
小計	231,667	403,206	171,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	91,394	75,958	15,435
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	91,394	75,958	15,435
合計	323,061	479,164	156,103

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,386	24,872	

5 時価評価されていない主な有価証券(平成16年12月31日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,012

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成16年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債、地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	15,000			
2 その他				
合計	15,000			

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	224,001	540,896	316,895
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	224,001	540,896	316,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,226	15,638	5,587
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	21,226	15,638	5,587
合計	245,227	556,534	311,307

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
92,660	12,112	1,629

5 時価評価されていない主な有価証券(平成17年12月31日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式	10,210

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>親会社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社グループは投機目的のデリバティブは行っておりません。</p> <p>親会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>親会社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって財務部が管理をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>親会社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社グループは投機目的のデリバティブは行っておりません。</p> <p>親会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>親会社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって財務部が管理をしております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>7,028,966千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>3,974,380</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>3,054,585</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td>795,364</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>93,349</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,165,871</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	7,028,966千円	ロ 年金資産	3,974,380	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,054,585	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	795,364	ホ 未認識数理計算上の差異	93,349	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,165,871	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>6,844,305千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>5,109,347</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>1,734,958</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td>662,803</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,124,880</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,197,035</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	6,844,305千円	ロ 年金資産	5,109,347	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,734,958	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	662,803	ホ 未認識数理計算上の差異	1,124,880	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,197,035
イ 退職給付債務	7,028,966千円																								
ロ 年金資産	3,974,380																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,054,585																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	795,364																								
ホ 未認識数理計算上の差異	93,349																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,165,871																								
イ 退職給付債務	6,844,305千円																								
ロ 年金資産	5,109,347																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,734,958																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	662,803																								
ホ 未認識数理計算上の差異	1,124,880																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,197,035																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>259,892千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>182,111</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>58,989</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td>132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>83,303</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>598,878</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	259,892千円	ロ 利息費用	182,111	ハ 期待運用収益	58,989	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	83,303	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	598,878	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>248,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>173,652</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>58,591</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td>132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>36,320</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>532,405</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	248,463千円	ロ 利息費用	173,652	ハ 期待運用収益	58,591	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,320	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	532,405
イ 勤務費用	259,892千円																								
ロ 利息費用	182,111																								
ハ 期待運用収益	58,989																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	83,303																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	598,878																								
イ 勤務費用	248,463千円																								
ロ 利息費用	173,652																								
ハ 期待運用収益	58,591																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,320																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	532,405																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,221,868千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">100,619</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">51,562</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,633,835</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">205,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,428,130</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">257,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">331,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,097,009</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,221,868千円	損金算入限度超過額		外国税額控除	31,700	繰越欠損金	100,619	役員退職引当金	51,562	ゴルフ会員権評価損	43,484	その他	184,602	繰延税金資産小計	1,633,835	評価性引当額	205,705	繰延税金資産合計	1,428,130	買換資産圧縮積立金	257,477	その他	73,644	繰延税金負債合計	331,121	繰延税金資産の純額	1,097,009	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,296,765千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,272</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">39,950</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,508,622</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,396,067</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">445,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">950,137</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,296,765千円	損金算入限度超過額		繰越欠損金	24,272	役員退職引当金	39,950	ゴルフ会員権評価損	19,057	その他	128,578	繰延税金資産小計	1,508,622	評価性引当額	112,555	繰延税金資産合計	1,396,067	買換資産圧縮積立金	255,272	その他	190,658	繰延税金負債合計	445,930	繰延税金資産の純額	950,137
退職給付引当金	1,221,868千円																																																						
損金算入限度超過額																																																							
外国税額控除	31,700																																																						
繰越欠損金	100,619																																																						
役員退職引当金	51,562																																																						
ゴルフ会員権評価損	43,484																																																						
その他	184,602																																																						
繰延税金資産小計	1,633,835																																																						
評価性引当額	205,705																																																						
繰延税金資産合計	1,428,130																																																						
買換資産圧縮積立金	257,477																																																						
その他	73,644																																																						
繰延税金負債合計	331,121																																																						
繰延税金資産の純額	1,097,009																																																						
退職給付引当金	1,296,765千円																																																						
損金算入限度超過額																																																							
繰越欠損金	24,272																																																						
役員退職引当金	39,950																																																						
ゴルフ会員権評価損	19,057																																																						
その他	128,578																																																						
繰延税金資産小計	1,508,622																																																						
評価性引当額	112,555																																																						
繰延税金資産合計	1,396,067																																																						
買換資産圧縮積立金	255,272																																																						
その他	190,658																																																						
繰延税金負債合計	445,930																																																						
繰延税金資産の純額	950,137																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金取崩し</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益連結消去</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		在外子会社に係る税率差異	3.4	受取配当金連結消去	3.1	繰越欠損金取崩し	9.2	固定資産売却益連結消去	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果取崩し</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金取崩し</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除取崩し</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		在外子会社に係る税率差異	3.3	税効果取崩し	0.5	受取配当金連結消去	2.0	繰越欠損金取崩し	4.5	外国税額控除取崩し	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																				
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
在外子会社に係る税率差異	3.4																																																						
受取配当金連結消去	3.1																																																						
繰越欠損金取崩し	9.2																																																						
固定資産売却益連結消去	1.5																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
在外子会社に係る税率差異	3.3																																																						
税効果取崩し	0.5																																																						
受取配当金連結消去	2.0																																																						
繰越欠損金取崩し	4.5																																																						
外国税額控除取崩し	1.1																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
営業費用	18,874,491	6,306,297	2,363,651	27,544,439	1,142,702	28,687,142
営業利益	2,578,897	991,210	102,763	3,672,871	(1,142,702)	2,530,169
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,829,977	5,183,358	2,184,486	25,197,821	5,106,788	30,304,610
減価償却費	387,424	52,636	30,177	470,239	59,253	529,492
資本的支出	401,829	19,937	10,359	432,125	14,013	446,139

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	-	32,930,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	-	32,930,607
営業費用	20,134,077	6,302,616	2,151,228	28,587,922	1,211,178	29,799,100
営業利益	2,451,577	1,566,127	324,978	4,342,684	(1,211,178)	3,131,506
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,998,271	5,688,565	2,103,758	25,790,594	4,946,142	30,736,737
減価償却費	420,466	52,837	27,138	500,442	58,127	558,569
資本的支出	640,821	89,114	5,562	735,498	47,863	783,361

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,946,142千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更しております。

この変更により、産機部門において、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益は119,102千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,052,588	4,173,279	991,443	31,217,311	-	31,217,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065,315	358,126	226	1,423,669	(1,423,669)	-
計	27,117,904	4,531,406	991,670	32,640,980	(1,423,669)	31,217,311
営業費用	23,798,763	4,318,187	950,527	29,067,478	(380,336)	28,687,142
営業利益	3,319,140	213,218	41,142	3,573,502	(1,043,332)	2,530,169
資産	22,152,060	3,818,899	621,811	26,592,770	3,711,839	30,304,610

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,946,769	4,865,089	1,118,748	32,930,607	-	32,930,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144,676	289,102	-	1,433,778	(1,433,778)	-
計	28,091,445	5,154,191	1,118,748	34,364,385	(1,433,778)	32,930,607
営業費用	24,193,695	4,831,440	997,447	30,022,583	(223,482)	29,799,100
営業利益	3,897,749	322,751	121,300	4,341,801	(1,210,295)	3,131,506
資産	22,043,674	4,341,765	733,094	27,118,533	3,618,203	30,736,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域 ……米国他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,946,142千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上してはありましたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更しております。

この変更により、日本部門において、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益は119,102千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,439,011	1,296,397	5,735,409
連結売上高(千円)			31,217,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	4.2	18.4

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,376,057	1,356,742	6,732,799
連結売上高(千円)			32,930,607
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	4.1	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	240.91円	1株当たり純資産額	278.97円
1株当たり当期純利益	33.02円	1株当たり当期純利益	41.17円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,358,611	1,696,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,312
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(30,312)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,338,611	1,666,521
期中平均株式数(株)	40,536,374	40,482,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,612,147	3,813,396	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	619,794	805,584	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,575,524	2,851,848	1.9	平成19年～平成24年
合計	8,807,466	7,470,828		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	839,233	1,399,456	195,166	142,316

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第99期 (平成16年12月31日)		第100期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,713,846		1,354,822	
2 受取手形	6,8		4,866,272		4,547,264	
3 売掛金	8		2,847,466		3,188,380	
4 製品			857,733		846,608	
5 原材料			577,858		584,413	
6 仕掛品			1,592,207		1,524,433	
7 貯蔵品			329,594		348,222	
8 前払費用			37,407		38,478	
9 繰延税金資産			174,233		105,404	
10 未収入金			320,533		461,826	
11 その他			21,983		40,881	
貸倒引当金			3,000		7,000	
流動資産合計			13,336,136	59.5	13,033,737	58.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	6,142,398		6,290,841		
減価償却累計額		4,109,057	2,033,341	4,250,667	2,040,174	
(2) 構築物		663,752		685,620		
減価償却累計額		538,041	125,710	550,130	135,490	
(3) 機械装置	1	9,070,846		8,867,411		
減価償却累計額		8,145,425	925,420	7,861,318	1,006,093	
(4) 車両運搬具		159,329		121,650		
減価償却累計額		149,134	10,195	114,534	7,116	
(5) 工具器具備品		1,432,466		1,396,133		
減価償却累計額		1,287,938	144,528	1,258,497	137,636	
(6) 土地	1		3,497,721		3,497,121	
(7) 建設仮勘定			138,783		188,054	
有形固定資産合計			6,875,700	30.7	7,011,687	31.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,600		5,081	
(2) 施設利用権			636		410	
(3) 電話加入権			17,350		17,350	
無形固定資産合計			20,587	0.1	22,843	0.1

区分	注記 番号	第99期 (平成16年12月31日)		第100期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		308,183		418,412	
(2) 関係会社株式		828,966		828,966	
(3) 出資金		500		520	
(4) 長期貸付金		6,300		-	
(5) 従業員長期貸付金		533		198	
(6) 破産債権・更生債権等		20,118		3,775	
(7) 長期前払費用		14,841		10,235	
(8) 繰延税金資産		878,368		866,282	
(9) その他		151,073		147,965	
貸倒引当金		26,000		3,000	
投資その他の資産合計		2,182,886	9.7	2,273,356	10.2
固定資産合計		9,079,174	40.5	9,307,886	41.7
資産合計		22,415,310	100.0	22,341,623	100.0

区分	注記 番号	第99期 (平成16年12月31日)		第100期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6,8	2,874,603		1,324,609	
2 買掛金	8	1,131,109		1,122,468	
3 短期借入金		1,980,000		1,699,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	423,800		335,000	
5 未払金		266,471		1,874,086	
6 未払費用		290,679		287,116	
7 未払法人税等		639,448		399,957	
8 未払消費税等		118,051		64,566	
9 前受金		11,454		4,281	
10 預り金		86,906		89,058	
11 賞与引当金		97,000		89,000	
12 設備関係支払手形		108,813		41,532	
13 設備関係未払金		81,090		230,942	
流動負債合計		8,109,430	36.2	7,561,619	33.8
固定負債					
1 長期借入金	1	1,913,000		1,578,000	
2 退職給付引当金		1,902,519		1,899,413	
3 役員退職引当金		127,000		98,400	
4 債務保証損失引当金		1,130,000		1,130,000	
5 預り保証金		114,509		118,006	
固定負債合計		5,187,029	23.1	4,823,819	21.6
負債合計		13,296,460	59.3	12,385,439	55.4
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	3,522,580	15.7	3,522,580	15.8
資本剰余金					
1 資本準備金		880,645		880,645	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,903,643		1,903,643	
資本剰余金合計		2,784,288	12.4	2,784,288	12.5
利益剰余金					
1 任意積立金					
配当準備積立金		145,000		145,000	
買換資産圧縮積立金		363,137		359,751	
別途積立金		1,280,000		1,980,000	
2 当期末処分利益		995,889		1,164,924	
利益剰余金合計		2,784,027	12.4	3,649,676	16.3
その他有価証券評価差額金		76,648	0.4	151,591	0.7
自己株式	3	48,694	0.2	151,950	0.7
資本合計		9,118,850	40.7	9,956,184	44.6
負債及び資本合計		22,415,310	100.0	22,341,623	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高	6	21,007,207			21,350,744		
商品売上高		140,498	21,147,706	100.0	163,824	21,514,569	100.0
売上原価							
期首製品たな卸高		819,115			857,733		
当期製品製造原価		16,880,087			17,055,309		
当期商品仕入高		134,215			157,716		
合計		17,833,418			18,070,759		
他勘定へ振替高	1	379,533			480,159		
期末製品たな卸高		857,733	16,596,151	78.5	846,608	16,743,991	77.8
売上総利益			4,551,555	21.5		4,770,577	22.2
販売費及び一般管理費	2,3		3,099,754	14.6		2,972,301	13.8
営業利益			1,451,801	6.9		1,798,276	8.4
営業外収益							
1 受取利息		2,897			3,213		
2 有価証券利息		170			82		
3 受取配当金	6	176,863			145,406		
4 賃貸料	6	75,775			84,261		
5 雑収入		54,678	310,385	1.4	72,735	305,699	1.4
営業外費用							
1 支払利息		80,863			74,695		
2 手形売却損		16,296			9,783		
3 たな卸資産廃棄損		14,640					
4 雑損失		12,426	124,226	0.6	10,298	94,777	0.4
經常利益			1,637,960	7.7		2,009,198	9.4

区分	注記 番号	第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益						
1 固定資産売却益	4				2,756	
2 貸倒引当金戻入額		282			11,219	
3 債務保証損失引当金 戻入額		120,000	120,282	0.6		13,976
特別損失						
1 固定資産処分損	5	30,995			41,847	
2 債務保証損失引当金 繰入額		130,000				
3 固定資産評価損		24,907	185,902	0.9		41,847
税引前当期純利益			1,572,340	7.4		1,981,328
法人税、住民税 及び事業税		841,365			781,112	
法人税等調整額		144,951	696,414	3.3	29,691	810,803
当期純利益			875,926	4.1		1,170,524
前期繰越利益			119,963			116,458
中間配当額						122,058
当期末処分利益			995,889			1,164,924

製造原価明細書

区分	注記 番号	第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第100期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,047,509	29.8	5,185,807	30.2
労務費	1	4,882,510	28.8	4,827,830	28.2
経費	1	7,001,243	41.4	7,136,374	41.6
当期総製造費用		16,931,263	100.0	17,150,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,587,887		1,592,207	
合計		18,519,150		18,742,220	
他勘定へ振替高	2	46,855		162,476	
期末仕掛品たな卸高		1,592,207		1,524,433	
当期製品製造原価		16,880,087		17,055,309	

(脚注)

第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第100期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>原価計算の方法 組別・等級別総合原価計算。ただし、産機は個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>401,068</td> </tr> </table> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,993,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>267,126</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) たな卸資産廃棄等振替高</td> <td>34,578千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産振替高</td> <td>12,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,855</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	70,587千円	退職給付費用	401,068	外注加工費	5,993,758千円	減価償却費	267,126	(1) たな卸資産廃棄等振替高	34,578千円	(2) 固定資産振替高	12,277	計	46,855	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,558 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>351,683</td> </tr> </table> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,149,266 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>266,718</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) たな卸資産廃棄等振替高</td> <td>16,765千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産振替高</td> <td>145,711</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,476</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	66,558 千円	退職給付費用	351,683	外注加工費	6,149,266 千円	減価償却費	266,718	(1) たな卸資産廃棄等振替高	16,765千円	(2) 固定資産振替高	145,711	計	162,476
賞与引当金繰入額	70,587千円																												
退職給付費用	401,068																												
外注加工費	5,993,758千円																												
減価償却費	267,126																												
(1) たな卸資産廃棄等振替高	34,578千円																												
(2) 固定資産振替高	12,277																												
計	46,855																												
賞与引当金繰入額	66,558 千円																												
退職給付費用	351,683																												
外注加工費	6,149,266 千円																												
減価償却費	266,718																												
(1) たな卸資産廃棄等振替高	16,765千円																												
(2) 固定資産振替高	145,711																												
計	162,476																												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第99期 (平成17年3月30日 株主総会承認)		第100期 (平成18年3月30日 株主総会承認)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			995,889		1,164,924
任意積立金取崩高					
買換資産圧縮積立金 取崩高		3,385	3,385	3,226	3,226
合計			999,275		1,168,150
利益処分額					
1 配当金		162,816		121,246	
2 役員賞与金		20,000		25,000	
3 任意積立金					
別途積立金		700,000	882,816	820,000	966,246
次期繰越利益			116,458		201,904

重要な会計方針

第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 35%;">評価方法</th> <th style="width: 50%;">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物..... 7年~50年 機械装置... 7年~13年</p> <p>2) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	区分	評価方法	評価基準	製品	ファスナー	移動平均法	原価法	制御システム	移動平均法	原価法	産機	個別法	原価法	仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法	制御システム	先入先出法	原価法	産機	個別法	原価法	原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p>
区分	評価方法	評価基準																									
製品	ファスナー	移動平均法	原価法																								
	制御システム	移動平均法	原価法																								
	産機	個別法	原価法																								
仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法																								
	制御システム	先入先出法	原価法																								
	産機	個別法	原価法																								
原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法																									

第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第100期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
<p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

会計処理の変更

<p>第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していましたが、当事業年度より「検収基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第99期 (平成16年12月31日)				第100期 (平成17年12月31日)			
1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。				1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。			
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
工場財団				工場財団			
土地	740,649	長期借入金 (一年以内 返済予定額 264,800千円含)	1,566,800	土地	740,649	長期借入金 (一年以内 返済予定額 176,000千円含)	1,302,000
建物	908,483			建物	840,002		
機械装置	213,306			機械装置	182,509		
計	1,862,439			計	1,763,160		
土地	618,203	長期借入金 (一年以内 返済予定額 36,000千円含)	220,000	土地	618,203	長期借入金 (一年以内 返済予定額 36,000千円含)	184,000
建物	280,236			建物	264,642		
投資有価証券	232,082	一年以内返済予定 の長期借入金	-	投資有価証券	339,570	一年以内返済予定 の長期借入金	-
2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,800千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 40,985千株				2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,800千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 40,985千株			
3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 280,846株				3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 569,624株			
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は76,648千円であります。				4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は151,591千円であります。			

第99期 (平成16年12月31日)			第100期 (平成17年12月31日)		
5 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。			5 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。		
会社名	金額 (千円)	種類	会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	924,582	借入金	和光株式会社	670,736	借入金
PT.NITTO ALAM INDONESIA	359,683 (うちUS\$230万)	借入金	PT.NITTO ALAM INDONESIA	343,368 (うちUS\$240万)	借入金
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	130,525 (US\$250万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	165,175 (US\$250万)	借入金
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	55,231 (US\$53万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金
協同組合日東協力会	70,188	借入金	協同組合日東協力会	57,830	借入金
NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD.	53,400 (Baht2,000万)	借入金	NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD.	14,350 (Baht500万)	借入金
従業員に対する 銀行の住宅融資	6,331	借入金	従業員に対する 銀行の住宅融資	4,078	借入金
合計	1,599,941		合計	1,318,114	
<p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p>			<p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p>		
<p>6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>			<p>6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>		
	受取手形	33,877 千円		受取手形	22,589 千円
	割引手形	756,781		割引手形	345,501
	支払手形	124,675		支払手形	125,761
<p>7 受取手形割引高 受取手形 582,568 千円 (うち関係会社受取手形 56,462)</p>			<p>7 受取手形割引高 受取手形 1,100,750 千円 (うち関係会社受取手形 66,820)</p>		
<p>8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>			<p>8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>		
	受取手形	767,806 千円		受取手形	894,318 千円
	売掛金	818,894		売掛金	742,634
	支払手形	187,017		支払手形	48,527
	買掛金	235,005		買掛金	207,023

(損益計算書関係)

第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">自社製品社内消費高 379,533 千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">自社製品社内消費高 480,159 千円</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">501,411 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">902,229</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">259,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">214,418</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,528</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,806</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賃借料</td><td style="text-align: right;">138,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">216,271</td></tr> </table>	運賃荷造費	501,411 千円	従業員給料手当	902,229	従業員賞与金	259,688	福利厚生費	214,418	賞与引当金繰入額	23,528	退職給付費用	127,806	役員退職引当金繰入額	23,800	減価償却費	67,627	賃借料	138,440	開発試験研究費	216,271	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">444,111 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">835,704</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">245,876</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">207,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,847</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">106,201</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賃借料</td><td style="text-align: right;">132,620</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">211,604</td></tr> </table>	運賃荷造費	444,111 千円	従業員給料手当	835,704	従業員賞与金	245,876	福利厚生費	207,251	賞与引当金繰入額	19,847	退職給付費用	106,201	役員退職引当金繰入額	23,600	減価償却費	65,094	賃借料	132,620	開発試験研究費	211,604
運賃荷造費	501,411 千円																																								
従業員給料手当	902,229																																								
従業員賞与金	259,688																																								
福利厚生費	214,418																																								
賞与引当金繰入額	23,528																																								
退職給付費用	127,806																																								
役員退職引当金繰入額	23,800																																								
減価償却費	67,627																																								
賃借料	138,440																																								
開発試験研究費	216,271																																								
運賃荷造費	444,111 千円																																								
従業員給料手当	835,704																																								
従業員賞与金	245,876																																								
福利厚生費	207,251																																								
賞与引当金繰入額	19,847																																								
退職給付費用	106,201																																								
役員退職引当金繰入額	23,600																																								
減価償却費	65,094																																								
賃借料	132,620																																								
開発試験研究費	211,604																																								
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,951千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,701千円であります。</p>																																								
<p>4 -</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">(1) 機械装置売却益</td><td style="text-align: right;">2,526 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(2) 車両運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(3) 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,756</td></tr> </table>	(1) 機械装置売却益	2,526 千円	(2) 車両運搬具売却益	218	(3) 工具器具備品売却益	12		2,756																																
(1) 機械装置売却益	2,526 千円																																								
(2) 車両運搬具売却益	218																																								
(3) 工具器具備品売却益	12																																								
	2,756																																								
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">(1) 機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">329 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(2) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">14,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(3) 構築物除却損</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(4) 機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">11,037</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(5) 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(6) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">30,995</td></tr> </table>	(1) 機械装置売却損	329 千円	(2) 建物除却損	14,567	(3) 構築物除却損	1,577	(4) 機械装置除却損	11,037	(5) 工具器具備品除却損	3,133	(6) 車両運搬具除却損	351	計	30,995	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">(1) 土地売却損</td><td style="text-align: right;">601 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(2) 機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(3) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">9,124</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(4) 機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">23,861</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(5) 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(6) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">41,847</td></tr> </table>	(1) 土地売却損	601 千円	(2) 機械装置売却損	1,057	(3) 建物除却損	9,124	(4) 機械装置除却損	23,861	(5) 工具器具備品除却損	7,128	(6) 車両運搬具除却損	73	計	41,847												
(1) 機械装置売却損	329 千円																																								
(2) 建物除却損	14,567																																								
(3) 構築物除却損	1,577																																								
(4) 機械装置除却損	11,037																																								
(5) 工具器具備品除却損	3,133																																								
(6) 車両運搬具除却損	351																																								
計	30,995																																								
(1) 土地売却損	601 千円																																								
(2) 機械装置売却損	1,057																																								
(3) 建物除却損	9,124																																								
(4) 機械装置除却損	23,861																																								
(5) 工具器具備品除却損	7,128																																								
(6) 車両運搬具除却損	73																																								
計	41,847																																								
<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,067,600 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">173,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賃貸料</td><td style="text-align: right;">58,476</td></tr> </table>	製品売上高	3,067,600 千円	受取配当金	173,245	賃貸料	58,476	<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,315,178 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">140,907</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賃貸料</td><td style="text-align: right;">71,759</td></tr> </table>	製品売上高	3,315,178 千円	受取配当金	140,907	賃貸料	71,759																												
製品売上高	3,067,600 千円																																								
受取配当金	173,245																																								
賃貸料	58,476																																								
製品売上高	3,315,178 千円																																								
受取配当金	140,907																																								
賃貸料	71,759																																								

(リース取引関係)

第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	130,021	101,632	28,389	機械装置	130,021	113,145	16,875
工具器具備品	267,103	180,086	87,016	工具器具備品	308,665	208,959	99,705
車両運搬具	13,368	5,677	7,690	車両運搬具	33,025	6,963	26,062
合計	410,492	287,396	123,096	合計	471,711	329,068	142,642
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			50,762千円	1年以内			44,799千円
1年超			72,333	1年超			97,843
合計			123,096	合計			142,642
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70,620千円	支払リース料			57,554千円
減価償却費相当額			70,620	減価償却費相当額			57,554
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

第99期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第100期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第99期 (平成16年12月31日)	第100期 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,091,920千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">408,436</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">458,780</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">51,562</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229,684</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">867,216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362,468</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">257,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,867</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,052,601</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,091,920千円	損金算入限度超過額		関係会社株式評価損	408,436	債務保証損失引当金	458,780	外国税額控除	31,700	役員退職引当金	51,562	ゴルフ会員権評価損	35,797	その他	151,487	繰延税金資産小計	2,229,684	評価性引当額	867,216	繰延税金資産合計	1,362,468	買換資産圧縮積立金	257,477	その他	52,389	繰延税金負債合計	309,867	繰延税金資産の純額	1,052,601	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,164,362千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">408,436</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">458,780</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">39,950</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,788</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">867,216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330,571</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">971,687</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,164,362千円	損金算入限度超過額		関係会社株式評価損	408,436	債務保証損失引当金	458,780	役員退職引当金	39,950	ゴルフ会員権評価損	10,951	その他	115,307	繰延税金資産小計	2,197,788	評価性引当額	867,216	繰延税金資産合計	1,330,571	買換資産圧縮積立金	255,271	その他	103,612	繰延税金負債合計	358,884	繰延税金資産の純額	971,687
退職給付引当金	1,091,920千円																																																										
損金算入限度超過額																																																											
関係会社株式評価損	408,436																																																										
債務保証損失引当金	458,780																																																										
外国税額控除	31,700																																																										
役員退職引当金	51,562																																																										
ゴルフ会員権評価損	35,797																																																										
その他	151,487																																																										
繰延税金資産小計	2,229,684																																																										
評価性引当額	867,216																																																										
繰延税金資産合計	1,362,468																																																										
買換資産圧縮積立金	257,477																																																										
その他	52,389																																																										
繰延税金負債合計	309,867																																																										
繰延税金資産の純額	1,052,601																																																										
退職給付引当金	1,164,362千円																																																										
損金算入限度超過額																																																											
関係会社株式評価損	408,436																																																										
債務保証損失引当金	458,780																																																										
役員退職引当金	39,950																																																										
ゴルフ会員権評価損	10,951																																																										
その他	115,307																																																										
繰延税金資産小計	2,197,788																																																										
評価性引当額	867,216																																																										
繰延税金資産合計	1,330,571																																																										
買換資産圧縮積立金	255,271																																																										
その他	103,612																																																										
繰延税金負債合計	358,884																																																										
繰延税金資産の純額	971,687																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更影響額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除取崩額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	税率変更影響額	0.8	債務保証損失引当金繰入額	0.3	外国税額控除取崩額	1.9	試験研究費特別控除額	1.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	42.0 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																										
住民税均等割等	0.5																																																										
税率変更影響額	0.8																																																										
債務保証損失引当金繰入額	0.3																																																										
外国税額控除取崩額	1.9																																																										
試験研究費特別控除額	1.8																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																										

(1 株当たり情報)

第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	223.54円	1株当たり純資産額	245.73円
1株当たり当期純利益	21.02円	1株当たり当期純利益	28.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	875,926	1,170,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	855,926	1,145,524
期中平均株式数(株)	40,721,715	40,668,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋物産(株)	213,600	281,952
新光証券(株)	70,000	41,580
(株)G S I クレオス	100,828	26,013
(株)島精機製作所	5,500	16,830
(株)鳥羽洋行	5,000	13,750
協立電機(株)	5,000	10,500
(株)マキタ	3,000	8,700
(株)水夢	100	5,000
神鋼商事(株)	10,000	3,810
中外炉工業(株)	6,427	3,329
その他11銘柄	13,200	6,947
計	432,655	418,412

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,142,398	155,988	7,545	6,290,841	4,250,667	148,763	2,040,174
構築物	663,752	21,868		685,620	550,130	12,089	135,490
機械装置	9,070,846	256,990	460,424	8,867,411	7,861,318	143,974	1,006,093
車両運搬具	159,329	920	38,598	121,650	114,534	427	7,116
工具器具備品	1,432,466	23,484	59,817	1,396,133	1,258,497	26,533	137,636
土地	3,497,721		600	3,497,121			3,497,121
建設仮勘定	138,783	531,087	481,816	188,054			188,054
有形固定資産計	21,105,297	990,340	1,048,803	21,046,834	14,035,147	331,787	7,011,687
無形固定資産							
ソフトウェア				18,946	13,865	1,288	5,081
施設利用権				6,778	6,367	225	410
電話加入権				17,350			17,350
無形固定資産計				43,075	20,232	1,514	22,843
長期前払費用	32,829	5,214	3,786	34,256	24,021	9,734	10,235
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械装置当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。
 機械装置当期減少額の主なものは、ねじ製造設備の除却に関するものであります。
 建設仮勘定当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強、精密工場・食堂棟建築工事であります。
- 2 長期前払費用の償却の方法は、定額法によっております。
- 3 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,522,580	-	-	3,522,580
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(40,985,017)	(-)	(-)	(40,985,017)
	普通株式 (千円)	3,522,580	-	-	3,522,580
	計 (株)	(40,985,017)	(-)	(-)	(40,985,017)
	計 (千円)	3,522,580	-	-	3,522,580
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (千円)	880,645	-	-	880,645
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (千円)	1,903,643	-	-	1,903,643
	計 (千円)	2,784,288	-	-	2,784,288
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	145,000	-	-	145,000
	買換資産圧縮積立金 (千円)	363,137	-	3,385	359,751
	別途積立金 (千円)	1,280,000	700,000	-	1,980,000
	計 (千円)	1,788,137	700,000	3,385	2,484,751

- (注) 1 当期末における自己株式は569,624株であります。
 2 買換資産圧縮積立金の「当期減少額」は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 別途積立金の「当期増加額」は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,000	5,943	7,780	17,162	10,000
賞与引当金	97,000	89,000	97,000	-	89,000
役員退職引当金	127,000	23,600	52,200	-	98,400
債務保証損失引当金	1,130,000	-	-	-	1,130,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、現金回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	237,503
普通預金	64,256
定期預金	1,018,000
別段預金	4,636
外貨預金	23,354
小計	1,347,751
現金	7,071
合計	1,354,822

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京鋳兼	974,335
和光(株)	531,305
藤田螺子工業(株)	473,371
オリップ(株)	257,067
(株)ユニタス	226,321
その他	2,084,862
合計	4,547,264

(口)期日別内訳

区分	受取手形(千円)	割引手形(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	204,021	1,100,750
" 2ヶ月 "	1,583,917	-
" 3ヶ月 "	1,293,017	-
" 4ヶ月 "	1,193,275	-
" 5ヶ月 "	187,866	-
貸借対照表日後5ヶ月を超えるもの	85,167	-
合計	4,547,264	1,100,750

C 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC .	276,573
(株)東京鋳兼	270,936
(株)山田製作所	219,586
藤田螺子工業(株)	199,319
オオサカ精機(株)	160,082
その他	2,061,883
合計	3,188,380

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	回転率(回)(E)	滞留日数(日)
	(千円) (A)	(千円) (B)	(千円) (C)	(千円) (D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(B)}{\{(A)+(D)\} \times 1/2}$	$\frac{365}{(E)}$
売掛金	2,847,466	22,502,349	22,161,435	3,188,380	87.4	7.5	48.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

D 製品

品名	金額(千円)
ねじ類	796,014
流量計	18,495
NKグリップ	8,811
パンチ	7,547
その他	15,739
合計	846,608

E 原材料

品名	金額(千円)
工具材	239,811
産機原材料	75,040
鉄線	70,548
ステンレス線	60,643
座金	36,141
その他	102,228
合計	584,413

F 仕掛品

品名	金額(千円)
産業機械	733,486
ねじ類	359,842
流量計	249,347
その他	181,757
合計	1,524,433

G 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗工具	307,353
その他	40,869
合計	348,222

流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	281,872
佐和鍍金工業(株)	126,045
日本通運(株)	124,593
ユケン工業(株)	49,842
日本精線(株)	37,294
その他	704,961
合計	1,324,609

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	424,345
” 2ヶ月 ”	408,527
” 3ヶ月 ”	255,528
” 4ヶ月 ”	210,650
” 5ヶ月 ”	25,556
合計	1,324,609

B 買掛金

相手先	金額(千円)
日東公進(株)	79,019
神鋼商事(株)	69,413
東洋圧造(株)	34,073
土橋電業(株)	33,199
(株)日昌製作所	31,091
その他	875,670
合計	1,122,468

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	993,000
(株)東京三菱銀行	426,000
(株)みずほコーポレート銀行	128,000
中央三井信託銀行(株)	104,000
(株)三井住友銀行	48,000
合計	1,699,000

D 未払金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,668,472
舞鶴社会保険事務所	50,796
日本通運(株)	39,046
綾部市役所	19,335
その他	96,436
合計	1,874,086

E 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福多電気商会	7,974
森電気工業(株)	7,007
(株)大塚商会	3,958
(株)若松電業社	2,992
シカタ管材商会(株)	2,816
その他	16,783
合計	41,532

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	26,697
” 2ヶ月 ”	5,743
” 3ヶ月 ”	5,999
” 4ヶ月 ”	2,378
” 5ヶ月 ”	713
合計	41,532

固定負債

A 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	450,000
(株)みずほコーポレート銀行	350,000
中央三井信託銀行(株)	275,000
(株)東京三菱銀行	175,000
その他	328,000
計	1,578,000
控除一年以内に返済予定の 長期借入金	335,000
合計	1,913,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券 (1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は、汚損または毀損による再発行、満欄による再発行、株券失効による再発行以外発行を請求することができない。)										
中間配当基準日	6月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料(但し、不所持株券の交付、喪失、汚損毀損による再発行は1枚200円)										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店										
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	該当事項なし										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 至	平成16年1月1日 平成16年12月31日	平成17年3月31日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第100期中)	自 至	平成17年1月1日 平成17年6月30日	平成17年9月20日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年9月7日 平成17年9月30日	平成17年10月11日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成17年11月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成17年12月12日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年1月10日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年2月10日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

日東精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津 靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津 靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当事業年度より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。